



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 新明和工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7224 URL <https://www.shinmaywa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榎原 敬士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財経本部長 (氏名) 久米 俊樹 (TEL) 0798-56-5010
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	285,024	7.0	16,329	16.9	16,324	20.6	11,507	28.5
2025年3月期	266,441	3.6	13,970	18.7	13,536	11.8	8,957	23.0

(注) 包括利益 2026年3月期 16,436百万円(66.3%) 2025年3月期 9,883百万円(△15.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	174.02	—	9.7	5.8	5.7
2025年3月期	135.61	—	8.2	5.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 207百万円 2025年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	296,056	125,687	42.2	1,888.04
2025年3月期	266,443	113,066	42.0	1,695.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 124,881百万円 2025年3月期 112,027百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	24,364	△10,571	△6,259	35,898
2025年3月期	20,499	△10,806	△5,115	28,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00	3,436	38.3	3.1
2026年3月期	—	27.00	—	29.00	56.00	3,704	32.2	3.1
2027年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		36.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	312,400	9.6	17,000	4.1	15,500	△5.0	10,500	△8.8	158.75

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	70,000,000株	2025年3月期	70,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	3,856,655株	2025年3月期	3,909,236株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	66,127,382株	2025年3月期	66,054,078株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	172,127	7.8	6,150	21.1	9,356	46.6	8,155	114.6
2025年3月期	159,732	5.2	5,080	151.3	6,384	36.7	3,799	17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	123.34	—
2025年3月期	57.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	211,398	59,936	28.4	906.16
2025年3月期	183,521	53,528	29.2	809.92

(参考) 自己資本 2026年3月期 59,936百万円 2025年3月期 53,528百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

また、当社は、2026年5月20日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定です。当日使用する資料についてはTDnet及び当社ウェブサイトに掲載するほか、決算説明会の模様及び説明内容(動画)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 15
4. その他	P. 16
(1) 役員の異動	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、過去最高水準の賃金上昇を背景とした個人消費の持ち直しや企業の堅調な設備投資需要に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や金融・資本市場の変動に加え、依然として緊迫が続く中東情勢による原材料価格・物流コストの高止まり、ならびに円安基調の継続など、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、2030年を志向した長期経営計画 [SG-Vision2030] のPhase 2に当たる、中期経営計画 [SG-2026] の活動2年目を迎え、企業価値向上に向けた諸施策を推進しております。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は327,046百万円(前連結会計年度比12.2%増)、売上高は285,024百万円(同7.0%増)となりました。なお、当連結会計年度末の受注残高は360,826百万円(同13.2%増)であります。

損益面は、増収に伴い、営業利益は16,329百万円(同16.9%増)、経常利益は16,324百万円(同20.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11,507百万円(同28.5%増)となり、いずれも過去最高を更新しました。

当社グループのセグメント別経営成績の概要は次のとおりであります。

(特装车)

車体等の製造販売は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、保守・修理事業も、受注、売上ともに増加いたしました。

このほか、林業用機械等は、受注は減少し、売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は128,366百万円(前連結会計年度比4.8%増)、売上高は117,583百万円(同8.7%増)となり、営業利益は6,166百万円(同25.9%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は137,082百万円(同8.5%増)であります。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、受注、売上ともに増加いたしました。

また、航空旅客搭乗橋も、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は45,142百万円(前連結会計年度比2.3%増)、売上高は50,745百万円(同10.9%増)となり、営業利益は4,922百万円(同47.7%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は53,317百万円(同8.9%減)であります。

(産機・環境システム)

メカトロニクス製品は、真空製品の受注が増加し売上が減少した結果、分野全体でも受注は増加し売上は減少いたしました。

また、環境関連事業は、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は33,662百万円(前連結会計年度比7.7%減)、売上高は27,323百万円(同17.9%減)となり、営業利益は571百万円(同74.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は63,958百万円(同10.2%増)であります。

(流体)

国内、海外ともに需要が堅調に推移し、受注及び売上が増加した結果、当セグメントの受注高は30,678百万円(前連結会計年度比6.9%増)、売上高は29,986百万円(同9.0%増)となり、営業利益は4,679百万円(同6.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は9,024百万円(同8.6%増)であります。

(航空機)

防衛省向けは、受注、売上ともに増加いたしました。

また、民需関連も、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は66,023百万円(前連結会計年度比53.9%増)、売上高は41,558百万円(同23.3%増)となり、営業利益は2,593百万円(同31.6%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は77,615百万円(同46.0%増)であります。

(その他)

建設事業において、受注は増加したものの、売上が前年同期並みとなった結果、当セグメントの受注高は23,172百万円(前連結会計年度比38.1%増)、売上高は17,827百万円(同1.0%減)となり、営業利益は1,512百万円(同3.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度末の受注残高は19,827百万円(同36.9%増)であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、売上債権や棚卸資産、固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて29,612百万円増加し296,056百万円となりました。

(負債)

負債は、借入金は減少したものの、仕入債務や契約負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて16,992百万円増加し170,369百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金の支払いなどあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12,620百万円増加し125,687百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.0%から42.2%に上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、35,898百万円と前連結会計年度末に比べて7,615百万円の増加となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動の結果得られた資金は、24,364百万円(前連結会計年度に得られた資金は20,499百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益15,997百万円の計上、仕入債務の増減額が13,797百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動の結果支出した資金は、10,571百万円(前連結会計年度に支出した資金は10,806百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が9,357百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動の結果支出した資金は、6,259百万円(前連結会計年度に支出した資金は5,115百万円)となりました。これは、配当金の支払額が3,570百万円、借入金の返済額による支出が2,094百万円あったことなどによるものであります。

(3) 今後の見通し

当社グループは、長期経営計画[SG-Vision2030]のPhase 2に当たる、中期経営計画[SG-2026]を策定し、2024年5月7日に公表いたしました。2024年度から2026年度を計画期間とする3カ年の本計画に基づき、企業価値の向上に向けた諸施策を着実に実践・遂行してまいります。

足元では、中東情勢に起因する地政学リスクの高まりにより、原材料・物流等の各種コストの上昇や生産資材の調達面への影響が生じており、サプライチェーン全体にわたるリスクが顕在化しています。依然として不確実性が高いものの、現時点で想定し得る一定の前提条件に基づき算出した、[SG-2026]の最終年度にあたる次期業績見通しにつきましては、売上高312,400百万円、営業利益17,000百万円、経常利益15,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,500百万円、1株当たり当期純利益158円75銭となる見通しであります。売上高と営業利益のセグメント別内訳は、本決算短信と同時に開示しております決算補足説明資料をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,474	36,057
受取手形、売掛金及び契約資産	74,864	79,574
電子記録債権	10,605	15,429
商品及び製品	5,301	5,884
仕掛品	27,564	27,323
原材料及び貯蔵品	29,075	30,677
その他	3,475	4,959
貸倒引当金	△324	△363
流動資産合計	179,037	199,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,842	22,107
機械装置及び運搬具（純額）	6,876	7,750
土地	14,623	14,969
建設仮勘定	5,664	5,553
その他（純額）	2,542	2,440
有形固定資産合計	49,550	52,822
無形固定資産	2,898	3,074
投資その他の資産		
投資有価証券	14,483	18,953
長期貸付金	346	311
退職給付に係る資産	5,737	6,828
繰延税金資産	8,388	7,716
その他	6,014	6,816
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	34,957	40,617
固定資産合計	87,406	96,513
資産合計	266,443	296,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,302	45,212
短期借入金	6,198	4,960
1年内返済予定の長期借入金	1,000	9,000
未払費用	15,414	17,403
未払法人税等	4,450	4,721
契約負債	16,147	21,422
役員賞与引当金	322	275
製品保証引当金	179	196
工事損失引当金	3,166	2,852
その他	15,211	13,353
流動負債合計	93,393	119,399
固定負債		
長期借入金	44,000	35,000
繰延税金負債	113	143
再評価に係る繰延税金負債	48	48
株式給付引当金	83	273
退職給付に係る負債	13,415	13,110
その他	2,321	2,394
固定負債合計	59,983	50,970
負債合計	153,377	170,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	14,844	14,804
利益剰余金	79,414	87,356
自己株式	△5,582	△5,508
株主資本合計	104,657	112,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,534	5,326
土地再評価差額金	△377	△377
為替換算調整勘定	3,494	4,317
退職給付に係る調整累計額	1,718	2,978
その他の包括利益累計額合計	7,369	12,245
非支配株主持分	1,039	805
純資産合計	113,066	125,687
負債純資産合計	266,443	296,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	266,441	285,024
売上原価	221,688	235,649
売上総利益	44,753	49,375
販売費及び一般管理費	30,783	33,046
営業利益	13,970	16,329
営業外収益		
受取利息	149	177
受取配当金	272	314
持分法による投資利益	23	207
受取賃貸料	23	26
保険配当金	197	171
為替差益	-	703
その他	330	238
営業外収益合計	997	1,840
営業外費用		
支払利息	461	739
為替差損	7	-
休止固定資産費用	96	50
借入手数料	251	20
債権流動化費用	295	746
その他	317	288
営業外費用合計	1,430	1,845
経常利益	13,536	16,324
特別利益		
固定資産売却益	176	-
投資有価証券売却益	81	265
受取和解金	-	558
特別利益合計	257	823
特別損失		
固定資産処分損	304	125
減損損失	-	762
投資有価証券評価損	168	128
関係会社出資金評価損	-	134
独占禁止法関連損失	55	-
特別損失合計	529	1,150
税金等調整前当期純利益	13,265	15,997
法人税、住民税及び事業税	5,123	5,625
法人税等調整額	△1,008	△1,170
法人税等合計	4,115	4,455
当期純利益	9,150	11,542
非支配株主に帰属する当期純利益	192	35
親会社株主に帰属する当期純利益	8,957	11,507

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,150	11,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△354	2,792
土地再評価差額金	△1	-
為替換算調整勘定	328	750
退職給付に係る調整額	583	1,260
持分法適用会社に対する持分相当額	176	90
その他の包括利益合計	732	4,894
包括利益	9,883	16,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,652	16,382
非支配株主に係る包括利益	230	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	15,660	74,445	△5,753	100,333
当期変動額					
剰余金の配当			△3,268		△3,268
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,957		8,957
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	172	169
連結範囲の変動			△653		△653
持分法の適用範囲の変動			△63		△63
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△816			△816
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△816	4,968	171	4,323
当期末残高	15,981	14,844	79,414	△5,582	104,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,889	△376	3,027	1,134	6,675	1,725	108,734
当期変動額							
剰余金の配当							△3,268
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,957
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							169
連結範囲の変動			12		12		△641
持分法の適用範囲の変動			△50		△50		△114
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△917	△1,733
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△354	△1	504	583	732	230	963
当期変動額合計	△354	△1	466	583	694	△686	4,331
当期末残高	2,534	△377	3,494	1,718	7,369	1,039	113,066

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,981	14,844	79,414	△5,582	104,657
当期変動額					
剰余金の配当			△3,570		△3,570
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,507		11,507
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		76	80
連結範囲の変動			6		6
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		△43			△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△39	7,942	74	7,978
当期末残高	15,981	14,804	87,356	△5,508	112,635

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,534	△377	3,494	1,718	7,369	1,039	113,066
当期変動額							
剰余金の配当						△37	△3,607
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,507
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							80
連結範囲の変動			△4		△4		1
持分法の適用範囲の変動							-
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						△254	△297
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,792	-	827	1,260	4,880	58	4,938
当期変動額合計	2,792	-	822	1,260	4,875	△233	12,620
当期末残高	5,326	△377	4,317	2,978	12,245	805	125,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,265	15,997
減価償却費	5,648	6,170
減損損失	-	762
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	865	637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119	146
受取利息及び受取配当金	△422	△492
支払利息	461	739
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△207
固定資産処分損益 (△は益)	304	125
売上債権の増減額 (△は増加)	6,203	△9,647
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,746	△2,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,124	13,797
契約負債の増減額 (△は減少)	1,906	5,248
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	221	202
その他	2,873	△1,701
小計	25,551	29,532
利息及び配当金の受取額	488	481
利息の支払額	△473	△743
法人税等の支払額	△5,066	△5,463
和解金の受取額	-	558
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,499	24,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△209	△102
定期預金の払戻による収入	560	137
有形固定資産の取得による支出	△10,246	△9,357
有形固定資産の売却による収入	190	40
無形固定資産の取得による支出	△1,050	△948
投資有価証券の取得による支出	△673	△294
関係会社貸付けによる支出	△2	△146
その他	625	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,806	△10,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,806	△1,094
長期借入れによる収入	32,000	-
長期借入金の返済による支出	△29,234	△1,000
社債の償還による支出	△800	-
配当金の支払額	△3,268	△3,570
非支配株主への配当金の支払額	-	△37
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,733	△297
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△271	△262
その他	△0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,115	△6,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,630	8,165
現金及び現金同等物の期首残高	22,891	28,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	760	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△549
現金及び現金同等物の期末残高	28,282	35,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、全社横断的な機能を統括する組織を本社機構とし、事業に直結する生産活動を担う組織については、取り扱う製品等に応じて事業部門として区分し、管理する体制となっております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特装车」「パーキングシステム」「産機・環境システム」「流体」「航空機」の5つを報告セグメントとしております。

「特装车」は、ダンプトラック、テールゲートリフタ、塵芥車等の特装车及び林業用機械を製造・販売しております。

「パーキングシステム」は、機械式駐車設備、航空旅客搭乗橋の製造・販売及び保守・改修を行っております。

「産機・環境システム」は、自動電線処理機、真空製品及びごみ処理設備・機器等を製造・販売しております。

「流体」は、ポンプ、水処理関連製品を製造・販売しております。

「航空機」は、飛行艇及び海外航空機メーカー向けの航空機部品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	特装車	パーキング システム	産機・環境 システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	103,905	41,292	19,514	20,620	17,985	203,318	17,501	220,820	—	220,820
アジア	1,233	4,456	5,571	4,513	—	15,774	—	15,774	—	15,774
北米	0	—	6,759	1,303	14,361	22,424	—	22,424	—	22,424
その他	3,065	—	1,423	1,075	1,359	6,923	—	6,923	—	6,923
顧客との契約 から生じる収益	108,204	45,748	33,270	27,512	33,706	248,440	17,501	265,942	—	265,942
その他の収益	—	—	—	—	—	—	498	498	—	498
外部顧客への 売上高	108,204	45,748	33,270	27,512	33,706	248,440	18,000	266,441	—	266,441
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	22	0	28	—	63	7,200	7,264	△7,264	—
計	108,217	45,770	33,271	27,540	33,706	248,504	25,201	273,706	△7,264	266,441
セグメント利益	4,899	3,333	2,208	4,382	1,970	16,794	1,462	18,257	△4,287	13,970
セグメント資産	89,808	32,768	28,709	25,029	44,550	220,867	30,239	251,107	15,336	266,443
その他の項目										
減価償却費	2,283	595	658	745	706	4,989	278	5,268	379	5,648
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,825	895	594	1,777	509	6,601	325	6,927	△385	6,541

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,287百万円には、セグメント間取引消去△434百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,853百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額15,336百万円には、セグメント間取引消去△40,844百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,180百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△385百万円には、セグメント間取引消去△542百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額157百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	特装車	パーキング システム	産機・環境 システム	流体	航空機	計				
売上高										
日本	113,940	44,718	16,912	22,295	22,678	220,546	17,318	237,864	—	237,864
アジア	1,195	6,027	6,437	5,396	—	19,056	—	19,056	—	19,056
北米	2	—	1,305	1,317	17,204	19,829	—	19,829	—	19,829
その他	2,445	—	2,667	976	1,675	7,764	—	7,764	—	7,764
顧客との契約 から生じる収益	117,583	50,745	27,323	29,986	41,558	267,197	17,318	284,515	—	284,515
その他の収益	—	—	—	—	—	—	509	509	—	509
外部顧客への 売上高	117,583	50,745	27,323	29,986	41,558	267,197	17,827	285,024	—	285,024
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	13	2	27	—	67	5,064	5,131	△5,131	—
計	117,607	50,759	27,325	30,013	41,558	267,264	22,892	290,156	△5,131	285,024
セグメント利益	6,166	4,922	571	4,679	2,593	18,933	1,512	20,445	△4,116	16,329
セグメント資産	104,370	35,511	24,685	27,611	49,971	242,149	28,665	270,815	25,241	296,056
その他の項目										
減価償却費	2,823	664	580	789	697	5,556	287	5,843	327	6,170
減損損失	—	—	762	—	—	762	—	762	—	762
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,893	736	929	780	1,013	10,353	209	10,562	△94	10,468

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,116百万円には、セグメント間取引消去△100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,015百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額25,241百万円には、セグメント間取引消去△43,084百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産68,325百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△94百万円には、セグメント間取引消去△382百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額288百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,695円05銭	1,888円04銭
1株当たり当期純利益	135円61銭	174円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,957	11,507
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,957	11,507
普通株式の期中平均株式数(株)	66,054,078	66,127,382

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2025年12月19日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以上